

経営比較分析表

福島県 湯川村

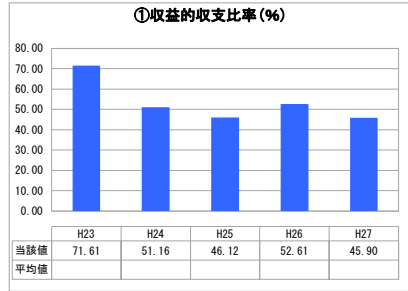
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	39.79	97.70	3,888

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,373	16.37	206.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,336	0.67	1,994.03

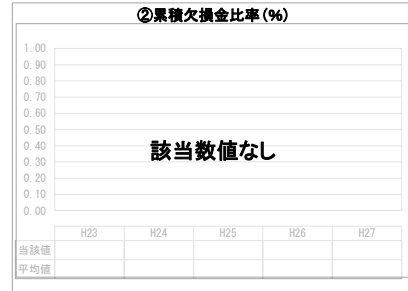
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



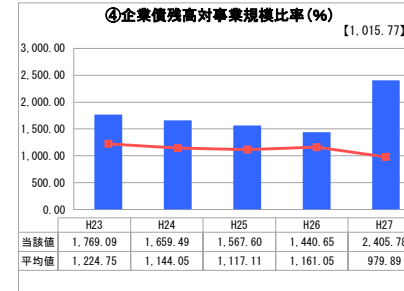
「単年度の収支」



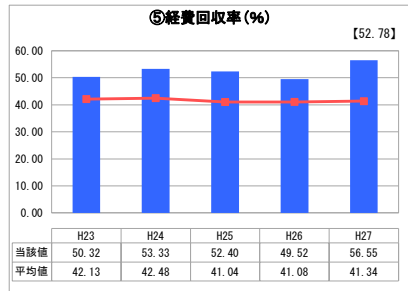
「累積欠損」



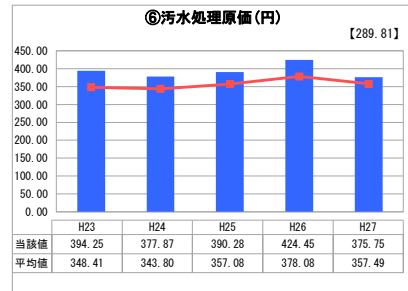
「支払能力」



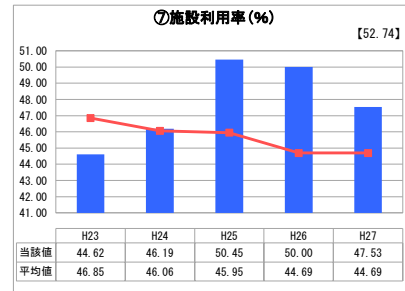
「債務残高」



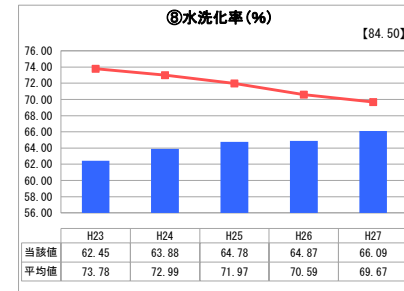
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

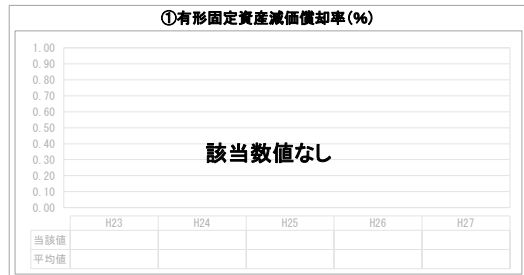


「施設の効率性」

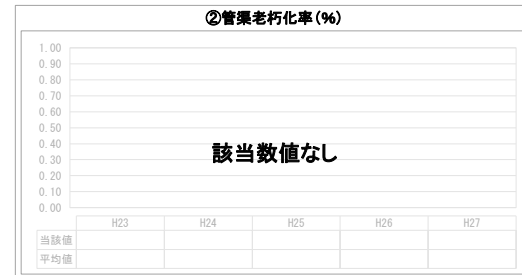


「使用料対象の捕捉」

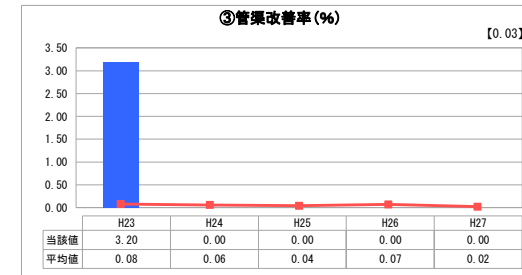
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が50%を下回っており、一般会計繰入金で不足分を補填している。経営規模に比べて企業債の規模が大きいが、収益圧迫要因になっている。経費回収率は回復傾向にあるが、汚水処理原価はいまだに高額で推移している。

2. 老朽化の状況について

供用開始後15年経過しているが、管渠については特に大きな支障はない。処理場設備関係の修繕費が増加の傾向がある。

全体総括

接続率を向上させると共に、料金の改定、特定環境保全公共下水道事業との統合など、運営体制の在り方を見直す必要がある。施設管理の効率性を高めるためにストックマネジメントによる維持管理計画を策定する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。